

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第131期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	西部ガスホールディングス株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道 永 幸 典
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	財務戦略部 連結決算グループ マネジャー 桑 原 英 明
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	財務戦略部 連結決算グループ マネジャー 桑 原 英 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第1四半期 連結累計期間	第131期 第1四半期 連結累計期間	第130期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	55,298	61,632	266,319
経常利益 (百万円)	2,852	3,759	11,759
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,799	2,610	13,215
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,763	4,318	15,777
純資産額 (百万円)	81,915	96,427	93,624
総資産額 (百万円)	392,643	416,209	414,268
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	48.61	70.52	356.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.3	21.6	20.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。経営者の視点による当第1四半期連結累計期間の経営成績及び財政状態の状況に関する分析等は次のとおりである。

本項に記載した将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### 1. 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ガス事業においてLNG価格の高騰を背景とした原料費調整によるガス料金単価の上方調整の影響等により、前年同期に比べ6,334百万円増の61,632百万円となった。

費用面については、主にガス事業において売上原価が増加した。

この結果、営業利益は前年同期に比べ981百万円増の3,214百万円、経常利益は同907百万円増の3,759百万円となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ811百万円増の2,610百万円となった。

セグメント別の状況は、次のとおりである。

##### (1) ガス

当第1四半期連結累計期間の都市ガス事業におけるお客さま戸数は113万3千戸であり、都市ガス販売量は前年同期に比べ2.7%増の212,530千 $\text{m}^3$ となった。このうち家庭用ガス販売量については、物価高騰による節約意識の高まりにより使用量が減少したこと等から前年同期に比べ5.1%減の52,406千 $\text{m}^3$ となった。一方、業務用ガス販売量については、主に大口顧客の獲得及び既存顧客の稼働増により前年同期に比べ4.6%増の130,851千 $\text{m}^3$ となった。他の事業者への卸供給ガス販売量については、卸供給先の需要増によって前年同期に比べ9.8%増の29,273千 $\text{m}^3$ となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整によるガス料金単価の上方調整の影響等により、売上高は前年同期に比べ23.8%増の41,027百万円となり、セグメント利益は売上高の増加等により同64.7%増の2,398百万円となった。

##### (2) LPG

LPG販売単価が下落したこと等により、売上高は前年同期に比べ16.0%減の5,703百万円となり、セグメント利益は同76.0%減の18百万円となった。

##### (3) 電力・その他エネルギー

小売電気事業において販売単価の上昇等により、売上高は前年同期に比べ19.8%増の4,349百万円となり、セグメント利益は同221.1%増の228百万円となった。

##### (4) 不動産

分譲マンションの販売戸数が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ14.8%減の7,993百万円となり、セグメント利益は同16.2%減の661百万円となった。

##### (5) その他

その他の事業には、食関連事業（食品販売事業、飲食店事業）、情報処理事業等が含まれている。売上高は前年同期並みの6,572百万円となり、セグメント利益は飲食店事業において新型コロナウイルス感染症の影響からの回復等により、前年同期に比べ40.0%増の231百万円の利益となった。

(注) 1. セグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2. 本報告書では、ガス量はすべて毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/ $\text{m}^3$ で表記している。

3. お客さま戸数は、四半期末の都市ガスメーター取付個数である。

セグメント別の売上高及びその構成比は次のとおりである。

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	33,137	55.6	41,027	62.5
L P G	6,793	11.4	5,703	8.7
電力・その他エネルギー	3,630	6.1	4,349	6.6
不動産	9,382	15.7	7,993	12.2
その他	6,699	11.2	6,572	10.0
計	59,643	100.0	65,646	100.0

## 2. 財政状態の状況

### (1) 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、416,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,941百万円増加した。これは主に賃貸用不動産取得に伴いその他の設備が増加したことによるものである。

### (2) 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、319,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ863百万円減少した。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものである。

### (3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、96,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,803百万円増加した。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加に伴い利益剰余金が増加したことに加え、株価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

## 3. 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

## 4. 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

## 5. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

## 6. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は16百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,187,567	37,187,567	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	37,187,567	37,187,567	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	37,187,567	-	20,629	-	5,695

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

##### (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 29,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,985,900	369,859	-
単元未満株式	普通株式 87,067	-	-
発行済株式総数	37,187,567	-	-
総株主の議決権	-	369,859	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式36株及び当社所有の自己株式88株、並びに株式会社総合システムの相互保有株式10株、西日本住設株式会社の相互保有株式31株(持株会名義分を含む)、及び株式会社ビー・エイド中西の相互保有株式72株(持株会名義分)が含まれている。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する株式76,600株(議決権766個)が含まれている。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	84,700	-	84,700	0.23
(相互保有株式) 株式会社総合システム	北九州市八幡西区 医生ヶ丘3-5	800	11,100	11,900	0.03
(相互保有株式) 西日本住設株式会社	福岡市城南区神松 寺二丁目7-22	1,800	9,500	11,300	0.03
(相互保有株式) 株式会社ビー・エイド中西	福岡市西区飯氏 935-6	-	6,600	6,600	0.02
計	-	87,300	27,200	114,500	0.31

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株ある。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。  
当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、84,915株である。
2. 株式会社総合システム、西日本住設株式会社、及び株式会社ビー・エイド中西の所有株式数のうち、他人名義所有株式数はいずれも西部ガス共栄会(当社取引先持株会、福岡市博多区千代一丁目17-1)名義で保有している株式である。
3. 業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する株式76,600株については、上記の自己株式等に含まれていない。

## 2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	20,102	18,945
供給設備	66,853	65,971
業務設備	12,551	12,475
その他の設備	122,522	127,291
建設仮勘定	4,021	3,146
<b>有形固定資産合計</b>	<b>226,051</b>	<b>227,832</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	172	164
その他無形固定資産	3,036	3,090
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,208</b>	<b>3,254</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44,197	47,385
長期貸付金	424	3,277
退職給付に係る資産	7,921	7,779
繰延税金資産	4,073	3,960
その他投資	6,330	6,264
貸倒引当金	299	298
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>62,647</b>	<b>68,368</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>291,907</b>	<b>299,454</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	36,778	27,639
受取手形、売掛金及び契約資産	29,495	24,931
商品及び製品	6,519	5,806
仕掛品	31,155	34,311
原材料及び貯蔵品	7,954	11,545
その他流動資産	10,774	12,834
貸倒引当金	318	313
<b>流動資産合計</b>	<b>122,360</b>	<b>116,754</b>
<b>資産合計</b>	<b>414,268</b>	<b>416,209</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	72,140	72,120
長期借入金	127,564	125,285
繰延税金負債	829	1,354
ガスホルダー修繕引当金	380	393
退職給付に係る負債	1,795	1,553
資産除去債務	819	859
その他固定負債	9,909	10,483
固定負債合計	213,439	212,049
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	49,378	50,559
支払手形及び買掛金	11,344	9,072
短期借入金	29,628	32,716
未払法人税等	1,172	1,213
その他流動負債	15,680	14,169
流動負債合計	107,205	107,732
負債合計	320,644	319,781
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,775	5,770
利益剰余金	52,468	53,780
自己株式	369	369
株主資本合計	78,504	79,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,721	6,292
為替換算調整勘定	1,977	2,196
退職給付に係る調整累計額	1,582	1,465
その他の包括利益累計額合計	8,281	9,954
非支配株主持分	6,838	6,662
純資産合計	93,624	96,427
負債純資産合計	414,268	416,209

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,552,298	1,611,632
売上原価	36,046	42,009
売上総利益	19,252	19,622
供給販売費及び一般管理費	17,019	16,408
営業利益	2,233	3,214
営業外収益		
受取利息	2	13
受取配当金	384	437
持分法による投資利益	60	118
雑貸料	40	46
雑収入	473	325
営業外収益合計	959	940
営業外費用		
支払利息	282	338
雑支出	58	57
営業外費用合計	340	395
経常利益	2,852	3,759
税金等調整前四半期純利益	2,852	3,759
法人税等	955	1,124
四半期純利益	1,896	2,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,799	2,610

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,896	2,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	1,537
繰延ヘッジ損益	10	-
為替換算調整勘定	201	15
退職給付に係る調整額	93	117
持分法適用会社に対する持分相当額	452	248
その他の包括利益合計	866	1,683
四半期包括利益	2,763	4,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,643	4,283
非支配株主に係る四半期包括利益	120	35

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
KEYS Bunkering West Japan株	114百万円	114百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 著しい季節の変動

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節の変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	5,006百万円	5,111百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,298	35.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注)2022年6月28日に定時株主総会で決議した普通株式に係る配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,298	35.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注)2023年6月28日に定時株主総会で決議した普通株式に係る配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,756	5,349	3,462	8,285	49,854	5,443	55,298	-	55,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	1,443	167	1,096	3,088	1,256	4,344	4,344	-
計	33,137	6,793	3,630	9,382	52,943	6,699	59,643	4,344	55,298
セグメント利益	1,456	75	71	789	2,393	165	2,558	325	2,233

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 325百万円には、セグメント間取引消去又は振替高81百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 407百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,495	4,736	4,158	6,929	56,319	5,312	61,632	-	61,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	531	967	190	1,064	2,753	1,259	4,013	4,013	-
計	41,027	5,703	4,349	7,993	59,073	6,572	65,646	4,013	61,632
セグメント利益	2,398	18	228	661	3,306	231	3,538	323	3,214

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 323百万円には、セグメント間取引消去又は振替高47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 371百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計		
都市ガス(注)1	28,447	-	-	-	28,447	-	28,447
L P G	-	5,345	-	-	5,345	-	5,345
電力	-	-	2,353	-	2,353	-	2,353
海外L N G出荷	-	-	-	-	-	-	-
不動産販売	-	-	-	4,649	4,649	-	4,649
その他	4,305	-	1,052	2,707	8,065	5,273	13,339
顧客との契約から生じる収益	32,752	5,345	3,406	7,357	48,861	5,273	54,134
その他の収益(注)3	4	4	56	928	993	170	1,163
外部顧客への売上高	32,756	5,349	3,462	8,285	49,854	5,443	55,298

(注)1. 「都市ガス」は、「ガス事業会計規則」が適用される連結会社において、毎月の検針による使用量の計量に基づき認識した収益21,272百万円を含んでいる。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

3. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでいる。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計		
都市ガス(注)1	31,750	-	-	-	31,750	-	31,750
L P G	-	4,732	-	-	4,732	-	4,732
電力	-	-	2,217	-	2,217	-	2,217
海外L N G出荷	-	-	97	-	97	-	97
不動産販売	-	-	-	2,762	2,762	-	2,762
その他	4,568	-	1,004	3,056	8,629	5,161	13,791
顧客との契約から生じる収益	36,318	4,732	3,319	5,818	50,188	5,161	55,350
その他の収益(注)3	4,176	4	838	1,111	6,131	151	6,282
外部顧客への売上高	40,495	4,736	4,158	6,929	56,319	5,312	61,632

(注)1. 「都市ガス」は、「ガス事業会計規則」が適用される連結会社において、毎月の検針による使用量の計量に基づき認識した収益24,193百万円を含んでいる。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

3. 「その他の収益」は、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金(4,879百万円)の他、リースに係る収益等を含んでいる。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	48円61銭	70円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,799	2,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,799	2,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,025	37,026

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式(前第1四半期連結累計期間78千株、当第1四半期連結累計期間76千株)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

西部ガスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村正之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田篤芳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱村正治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部ガスホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部ガスホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。